

学校給食における地場産物利用の実態把握と  
促進方法の提案

Understanding of the use of local products in school lunch  
and promotion

楠 彩花

KUSUNOKI, Ayaka

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の  
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した卒業論文

2017 年度

承認

---

指導教員

## 目 次

第一章 序論	1
1-1 本研究の背景	1
1-2 本研究の目的	1
1-3 本研究の意義	2
1-4 本研究の研究方法	2
1-5 本研究の構成	2
1-6 本研究での用語の定義	2
<参考文献>	3
第二章 学校給食における地場産物利用についての概要	4
2-1 はじめに	4
2-2 地産地消とは	4
2-3 学校給食について	4
<参考文献>	5
第三章 調査方法	6
3-1 はじめに	6
3-2 全国の教育委員会への予備アンケート調査	6
3-2-1 調査目的	6
3-2-2 調査対象	6
3-2-3 調査時期・調査方法・返信状況	6
3-2-4 調査内容	6
3-3 教育委員会へのヒアリング調査	7
3-3-1 調査目的	7
3-3-2 調査対象	7
3-3-3 調査時期・調査方法	7
3-3-4 調査内容	7
3-4 教育委員会への本アンケート調査	7
3-4-1 調査目的	7
3-4-2 調査対象	7
3-4-3 調査時期・調査方法・返信状況	7
3-4-4 調査内容	8
<参考文献>	8

第四章	学校給食における地場産物利用の実態把握	9
4-1	はじめに	9
4-2	本章の目的	9
4-3	調査方法	9
4-4	調査対象	9
4-5	調査結果	9
4-5-1	利用割合の把握状況	9
4-5-2	利用食材について	10
4-5-2-1	当該都道府県で生産されているが、 全く利用されていない食材の有無	10
4-5-2-2	当該都道府県で生産されているが、 一部しか利用されていない食材の有無	11
4-5-3	利用割合を上げるための取り組みについて	12
4-5-3-1	学校給食関係者と生産者の話し合い	13
4-5-3-2	地場産物を安定的に供給する体制	15
4-5-3-3	学校給食のニーズにこたえた地場産物の供給	16
4-5-3-4	具体的な取り組みのまとめ	17
4-5-4	利用割合の変化（過去3年間）	18
4-5-4-1	増えた要因	19
4-5-4-2	減った要因	19
4-5-4-3	変わらない要因	20
4-5-5	地場産物を取り入れる際の課題	21
4-5-5-1	課題「安定的な供給量」の背景	22
4-5-5-2	課題「価格」の背景	23
4-5-5-3	課題「品質」の背景	23
4-5-5-4	課題「流通」の背景	23
4-5-6	利用割合を向上させる可能性があること	24
4-6	まとめ	25
	<参考文献>	27
第五章	学校給食の現状について	28
5-1	はじめに	28
5-2	本章の目的	28
5-3	調査方法	28
5-4	調査対象	28
5-5	調査結果	28

5-5-1	給食方式について	28
5-5-1-1	調理場方式	28
5-5-1-2	献立方式	29
5-5-1-3	食材の購入方法	29
5-5-1-4	1食当たりの小学校給食費	30
5-5-1-5	給食を提供している小学校数	30
5-5-1-6	給食を提供している対象人数（児童＋先生等）	31
5-5-2	給食方式の相関関係について （調理場方式, 献立方式, 購入方法のクロス集計）	31
5-5-2-1	調理場方式における献立方式	31
5-5-2-2	調理場方式における購入方式	32
5-5-2-3	献立方式における購入方法	32
5-5-3	地場産物の利用割合を向上させるための課題	33
5-5-3-1	改善の可能性が少しでもある食材	33
5-5-3-2	課題の重要度	34
5-6	まとめ	34
第六章 学校給食における地場産物利用の促進方法の提案		36
6-1	はじめに	36
6-2	本章の目的	36
6-3	調査方法	36
6-4	調査対象	36
6-5	調査結果	36
6-5-1	課題に対する改善策	36
6-5-2	改善策による改善可能性	39
6-5-2-1	課題「安定的な供給量の確保」	39
6-5-2-1-1	背景「提供数」	39
6-5-2-1-2	背景「生産者について」	40
6-5-2-1-3	背景「農業の特徴について」	41
6-5-2-1-4	背景「農地について」	43
6-5-2-1-5	背景「生産体制について」	46
6-5-2-2	課題「品質」	51
6-5-2-2-1	背景「統一した品目や形状の地場産食材の数量確保」	52
6-5-2-2-2	背景「地場産にこだわりすぎて質の悪いものを出すのは 避けたい」	52
6-5-2-2-3	背景「虫や砂など異物が混入している」	53

6-5-2-3	課題「流通」	53
6-5-2-3-1	背景「地場産物を学校まで届ける納入ルート (配送車, 人) の確保	53
6-5-2-3-2	背景「全市に配送可能な供給体制を整える」	54
6-5-2-3-3	背景「給食センターに配送可能な供給体制を整える」	54
6-5-2-4	課題「価格」	55
6-5-2-4-1	背景「限られた予算の中で実施する必要がある」	55
6-5-2-4-2	背景「地場産の方が高い」	55
6-5-2-4-3	背景「他府県産の方が安い」	56
6-5-2-4-4	背景「時期により市場より価格が高い」	56
6-5-3	改善策の実施可能性	57
6-5-3-1	すでに実施している	58
6-5-3-2	すぐに実施できる	59
6-5-3-3	時間はかかるが実施できる	60
6-5-3-4	実施できるかわからない	61
6-5-3-5	実施できない	62
6-5-4	改善可能性・実施可能性による改善策の有効性	63
6-5-4-1	課題「安定的な供給量の確保」に対する有効な改善策の候補	63
6-5-4-1-1	背景「提供数が多い」	63
6-5-4-1-2	背景「生産者について」	63
6-5-4-1-3	背景「農業の特徴について」	64
6-5-4-1-4	背景「農地について」	65
6-5-4-1-5	背景「生産体制について」	67
6-5-4-2	課題「品質」に対する有効な改善策の候補	71
6-5-4-2-1	背景「統一した品質や形状の地場産食材の数量確保」	71
6-5-4-2-2	背景「地場産にこだわりすぎて質の悪いものを 出すのは避けたい」	71
6-5-4-2-3	背景「虫や砂などの異物が混入している」	72
6-5-4-3	課題「流通」に対する有効な改善策の候補	72
6-5-4-3-1	背景「地場産物を学校まで届ける納入ルート (配送車, 人) の確保」	72
6-5-4-3-2	背景「全市に配送可能な供給体制を整える」	72
6-5-4-3-3	背景「給食センターに配送可能な供給体制を整える」	73
6-5-4-4	課題「価格」に対する有効な改善策の候補	73
6-5-4-4-1	背景「限られた予算の中で実施する必要がある」	73
6-5-4-4-2	背景「地場産の方が高い」	74

6-5-4-4-3	背景「他府県産の方が安い」	74
6-5-4-4-4	背景「時期により, 市場より価格が高い」	74
6-5-5	有効な改善策について	75
6-6	まとめ	79
6-6-1	課題「安定的な供給量の確保」における有効な改善策の候補	79
6-6-2	課題「品質」における有効な改善策の候補	83
6-6-3	課題「流通」における有効な改善策の候補	84
6-6-4	課題「価格」における有効な改善策の候補	84
6-6-5	有効な改善策について	85
第七章	結論	81
7-1	本研究の結論	81
7-1-1	目的1の結論	81
7-1-2	目的2の結論	83
7-1-2-1	課題「安定的な供給量の確保」について有効な改善策の候補	88
7-1-2-2	課題「品質」について有効な改善策の候補	90
7-1-2-3	課題「流通」について有効な改善策の候補	91
7-1-2-4	課題「価格」について有効な改善策の候補	91
7-1-2-5	有効な改善策について	91
7-2	本研究全体を通しての考察	91
7-3	今後の課題	92
	謝辞	93
	付録	

## 図 表 目 次

図 4-1	地場産物の利用割合のヒストグラム (n=69) .....	10
図 4-2	話し合いの参加者構成 (複数回答可, n=29) .....	14
図 4-3	話し合いの内容 (複数回答可, n=34) .....	14
図 4-4	地場産物の啓発 .....	18
図 4-5	利用割合を向上させる可能性があること (n=76) .....	24
表 3-1	予備アンケート調査票質問項目 .....	7
表 3-2	本アンケート調査票質問項目 .....	8
表 4-1	地場産物の利用割合の把握状況 (n=83) .....	9
表 4-2	地場産物の利用割合 (食材数ベース) (n=89) .....	10
表 4-3	当該都道府県で生産されているが、全く利用されていない食材の有無 (n=80) .....	11
表 4-4	当該都道府県で生産されているが、一部しか利用されていない食材の有無 (n=80) .....	11
表 4-5	地場産物の利用割合を上げるための取り組みの有無 (n=78) .....	12
表 4-6	地場産物の利用割合を上げるための具体的な取り組み内容 (複数回答可, n=63) .....	13
表 4-7	地場産物を安定的に供給する体制 (JA, 生産者グループ, 業者) (n=18) .....	16
表 4-8	地場産物を安定的に供給する体制 (その他) .....	16
表 4-9	学校給食のニーズにこたえた地場産物の供給 (その 1) .....	17
表 4-10	学校給食のニーズにこたえた地場産物の供給 (その 2) .....	17
表 4-11	地場産物の利用割合の変化 (過去 3 年間) (n=81) .....	19
表 4-12	地場産物の利用割合が増えた要因 (n=28) .....	19
表 4-13	地場産物の利用割合が減った要因 (n=10) .....	20
表 4-14	地場産物の利用割合が変わらない要因 (n=7) .....	21
表 4-15	学校給食に地場産物を取り入れる際の課題 (n=73) .....	22
表 5-1	調理場方式 (n=42) .....	29
表 5-2	給食センター数 (n=14) .....	29
表 5-3	献立方式 (n=42) .....	29
表 5-4	食材の購入方法 (n=42) .....	30
表 5-5	1 食当たりの小学校給食費 (n=42) .....	30
表 5-6	小学校数 (校) (n=42) .....	31
表 5-7	給食を提供している対象人数 (人) (n=42) .....	31

表 5-8	調理場方式と献立方式のクロス集計 (n=23) .....	32
表 5-9	調理場方式と購入方法のクロス集計 (n=23) .....	32
表 5-10	献立方式と購入方法のクロス集計 (n=23) .....	33
表 5-11	学校給食に地場産物を取り入れていくにあたって主に課題となっていること (n=40) .....	33
表 5-12	学校給食に地場産物を取り入れていく際の重要な課題 (n=24) .....	34
表 5-13	学校給食に地場産物を取り入れていく際の重要な課題(数値化) (n=24) ...	34
表 6-1	改善策(その 1) .....	37
表 6-2	改善策(その 2) .....	38
表 6-3	改善策の改善可能性別カラスケール .....	39
表 6-4	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:提供数の多さ) .....	40
表 6-5	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:生産者の確保が難しい) .....	40
表 6-6	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:生産者の後継者不足) .....	41
表 6-7	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:収穫時期と使用時期が乖離している) .....	42
表 6-8	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:特産品がない) .....	43
表 6-9	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:農地減少) .....	44
表 6-10	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:農業の活性化が必要) .....	46
表 6-11	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:生産者の情報不足) .....	48
表 6-12	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:手間がかかる) .....	49
表 6-13	課題「安定的な供給量の確保」における改善策の改善可能性 (背景:気候等に供給量が左右される) .....	51
表 6-14	課題「品質」における改善策の改善可能性 (背景:統一した品目や形状の地場産食材の数量確保) .....	52
表 6-15	課題「品質」における改善策の改善可能性 (背景:地場産にこだわりすぎて、質の悪いものを出すのは避けたい) .....	52
表 6-16	課題「品質」における改善策の改善可能性 (背景:虫や砂など異物が混入している) .....	53



表 6-17	課題「流通」における改善策の改善可能性 (背景: 地場産物を学校まで届ける納入ルート(配送車, 人)の確保) ……	54
表 6-18	課題「流通」における改善策の改善可能性 (背景: 全市に配送可能な供給体制を整える) ……	54
表 6-19	課題「流通」における改善策の改善可能性 (背景: 給食センターに配送可能な供給体制を整える) ……	54
表 6-20	課題「価格」における改善策の改善可能性 (背景: 限られた予算の中で実施する必要がある) ……	55
表 6-21	課題「価格」における改善策の改善可能性(背景: 地場産の方が高い) ……	56
表 6-22	課題「価格」における改善策の改善可能性(背景: 他府県産の方が安い) ……	56
表 6-23	課題「価格」における改善策の改善可能性 (背景: 時期により市場より価格が高い) ……	57
表 6-24	改善策の実施可能性別カラスケール ……	57
表 6-25	実施可能性別の改善策数(m=49) ……	58
表 6-26	改善策の実施可能性(6市以上) ……	59
表 6-27	改善策の実施可能性(すぐに実施できる) ……	60
表 6-28	改善策の実施可能性(時間はかかるが実施できる) ……	61
表 6-29	改善策の実施可能性(実施できるかわからない) ……	62
表 6-30	改善策の実施可能性(実施できない) ……	62
表 6-31	背景「提供数が多い」ことに対する有効な改善策の候補 ……	63
表 6-32	「生産者の確保が難しい」ことに対する有効な改善策の候補 ……	64
表 6-33	「生産者の後継者不足」に対する有効な改善策の候補 ……	64
表 6-34	「特産品がない」ことに対する有効な改善策の候補 ……	64
表 6-35	「収穫時期と使用時期が乖離している」ことに対する有効な改善策の候補 ……	65
表 6-36	「農地減少」に対する有効な改善策の候補 ……	66
表 6-37	「農地の活性化が必要」なことに対する有効な改善策の候補 ……	67
表 6-38	「生産者の情報不足」に対する有効な改善策の候補 ……	68
表 6-39	「手間がかかる」ことに対する有効な改善策の候補 ……	69
表 6-40	「気候等に供給量が左右される」ことに対する有効な改善策の候補 ……	70
表 6-41	「統一した品質や形状の地場産食材の数量確保」ことに対する 有効な改善策の候補 ……	71
表 6-42	「地場産にこだわりすぎて質の悪いものを出すのは避けたい」こと に対する有効な改善策の候補 ……	71
表 6-43	「虫や砂などの異物が混入している」ことに対する有効な改善策の候補 ……	72
表 6-44	「地場産物を学校まで届ける納入ルート(配送車, 人)の確保」に対する 有効な改善策の候補 ……	72

表 6-45	「全市に配送可能な供給体制を整える」ことに対する 有効な改善策の候補	73
表 6-46	「給食センターに配送可能な供給体制を整える」ことに対する 有効な改善策の候補	73
表 6-47	「限られた予算の中で実施する必要がある」ことに対する 有効な改善策の候補	73
表 6-48	「地場産の方が高い」ことに対する有効な改善策の候補	74
表 6-49	「他府県産の方が安い」ことに対する有効な改善策の候補	74
表 6-50	「時期により、市場より価格が高い」ことに対する 有効な改善策の候補	75
表 6-51	課題「安定的な供給量の確保（背景：農地減少のため）」に対する 「やや有効な改善策 B」	76
表 6-52	課題「安定的な供給量の確保（背景：農地の活性化が必要）」に対する 「やや有効な改善策 B」	76
表 6-53	課題「安定的な供給量の確保（背景：生産者の情報不足）」に対する 「やや有効な改善策 B」	76
表 6-54	課題「安定的な供給量の確保（背景：手間がかかる）」に対する 「やや有効な改善策 B」	77
表 6-55	課題「安定的な供給量の確保（背景：気候等に供給量が左右される）」 に対する「やや有効な改善策 B」	77
表 6-56	課題「価格（背景：他府県産の方が安い）」に対する 「やや有効な改善策 B」	78
表 6-57	各課題に対する改善策の有効性	79

## 付 録 目 次

付録 1	予備アンケート調査票	2
付録 2	本アンケート調査票・本アンケート調査票（回答例）	9
付録 3	本アンケート回答結果（改善可能性）	87
付録 4	改善策の標準偏差（改善可能性・実施可能性）	124
付録 5	参考及び引用 URL	128

# 学校給食における地場産物利用の実態把握と促進方法の提案

金谷研究室 1412008 楠彩花

## 1. 背景・論点

現代の日本では、食生活の多様化・輸送手段の発達・市場経済規模の拡大などによって、大量物流ネットワークが出来上がり、食材の生産者と消費者の「物理的距離」だけでなく、「心理的距離」も拡大してきている。また、都市では人々の暮らしと農業の接点が失われ、この食と農の距離の拡大によって、偽装表示・遺伝子組み換え問題などの食の「安全性」の問題が頻発している。さらに、輸入農産物との競争により、価格破壊がおこり、国内の農業は大打撃を受けている。そして、長距離輸送に使用される薬品やエネルギーは環境負荷を増大させているという背景がある。このような問題の解決策として、「自分が生きている土地で取れたものを食べる」という行為である「地産地消」が今、見直されている。<sup>1)</sup>

そこで本研究では、「地産地消」の取り組みの一つとして、学校給食における地場産物の利用を考える。学校給食を取り上げる理由は、2点ある。第1は、学校給食の経済規模が大きく、一定の需要があることである。2015年度の学校給食の経済規模は、4525億円であり、日本では義務教育である公立小学校・中学校の約6～9年間、毎日給食を食べ続けることから今後も安定的な需要が予想される<sup>2)</sup>。また、小・中学生が地元の食材を食べることで、食育の一環としての役割も果たす。第2は、農協系統への期待が高まっていることである。わが国では、学校給食の地場産物の利用について、食育基本法の食育推進基本計画において、平成32年度までに利用割合（食材ベース。都道府県平均）を30%以上とするとの目標を定め、推進を図っている。このように、学校給食側でも地場産物の利用に努めることが、より明確に位置づけられてきている<sup>3)</sup>。

学校給食に地場産物を取り入れることで、地場産物の利用拡大と食育の推進を促進することが出来る。

内藤（2010）の先行研究では、学校給食における地場産物利用を拡大する条件として、教育委員会の意識がとりわけ重要であることを述べたうえで、利用を拡大するためには、学校給食関係者や地元生産者の創意工夫に加え、自治体の農政部局や農協の協力が必要とされている<sup>4)</sup>。しかし、それぞれの具体的な課題に対応する改善策の有効性については述べられていない。

## 2. 研究の目的・意義

学校給食における地場産物利用の実態を把握することを目的1、学校給食における地場産物利用の促進方法を提案することを目的2とする。

社会的意義は、地域の地場産物利用を促進しようと考えている自治体の参考資料となることである。

## 3. 研究方法

本研究では、上記の目標を達成するために次のような方法で研究を進めていく。

### (1) 文献調査

農林水産省の資料や文部科学省の食育推進基本法、「学校給食における地場産物利用」についての論文、等を読み、全体的な傾向や現状を把握する。

### (2) 予備アンケート調査

文部科学省のデータを利用し選定した12都府県255市にアンケートを行い、文献調査より細かな現状を把握する（表1）。83市より回答があった。

### (3) ヒアリング調査

予備アンケート結果を基に、特に地場産物の利用割合が低い近畿圏の2市にヒアリング調査を行い、さらに詳しい課題を明らかにする。

### (4) 本アンケート調査

(2)(3)の結果を踏まえ、調査内容の見直しを行い、予備アンケート調査で回答のあった82市にさらに詳しい調査を行う（表2）。42市から回答があった。

### (5) 比較・分析

調査の結果を比較・分析することで、課題を明らかにし、向上させる方法を考察する。

表1 予備アンケート調査票（一部抜粋）

	質問内容	回答方式
問1	学校給食における地場産物の利用割合を把握しているか	Yes/No
問3	利用食材中で当該都道府県産だが、全く利用されていない食材の有無	Yes/No
問4	利用食材中で当該都道府県産だが、一部しか利用されていない食材の有無	Yes/No
問6	学校給食における地場産物の利用割合を上げるために行っている取り組みの有無	Yes/No
問7	取り組みの具体的な内容	自由記述
問8	昨年、または、過去3年（平成27、26、25年度）と比べて地場産物の利用割合の変化	自由記述
問9	考えられる変化の要因	自由記述
問10	学校給食に地場産物を取り入れる際の課題	自由記述

表2 本アンケート調査票（一部抜粋）

大問	大問内容	問	質問内容	回答方法
大問1	給食方式について	問1	A. 調理場方式	選択式
			B. 献立	選択式
			C. 食材の購入方法	選択式
			D. 給食を提供している学校数	記述式（数値）
			E. 給食を提供している対象人数	記述式（数値）
大問2	地場産物の利用割合を向上させるための課題と対策	問2	主に課題となっているもの	選択式
			特に重要な課題	選択式
		問3	改善策の改善可能性と実施可能性	選択・記述式（Excel）

#### 4. 結果及び考察

(1) 学校給食における地場産物利用の実態把握(目的1)

##### 1) 利用割合の把握状況

地場産物の利用割合を把握していたのは68市で、全体の82%を占めており、ほとんどの市で把握していることが分かった(表3)。また、利用割合の最高値は80%で、最低値は2%である。また、平均値は30%で、中央値は26%である。

##### 2) 利用割合を上げるための取り組みについて

地場産物の利用割合を上げるための取り組みを行っていたのは63市で、全体の81%を占めており、ほとんどの市で取り組みを行っていることが分かった(表4)。また、地場産物の利用割合を上げるための具体的な取り組み内容は、表5の4項目に分類でき、最も多い項目は38市が回答した「学校給食関係者と生産者の話し合いの場を設けている」であり、全体の60%と半数以上を占めている。他に、「地場産物を安定的に供給する体制を整えている」項目は18市であり、全体の29%を占めている。「学校給食のニーズに応えた地場産物を提供している」項目は17市であり、全体の27%を占めている。「その他」は26市であり、全体の41%を占めている。

最後に、利用割合を上げるための取り組みについては、大きく以下の①、②の取り組みに分類できることが分かった。

##### ①供給量を上げるための取り組み

供給量を上げるための取り組みとしては、生産者と話し合いを行うことや安定的に供給するための体制を整えること以外にも、仕入れ方法の工夫、自治体中心の取り組み、等が挙げられる。

##### ②需要量を上げるための取り組み

需要量を上げるための取り組みとしては、地場産物の啓発が挙げられる。啓発の対象は、児童・生徒(親も含む)、市町村、その他である。(図1)

地場産物の啓発を行う目的は、「子供たちに地産地消の良さを伝え、生産者への感謝の心を育むこと」とされていた。

##### 3) 利用割合の変化

過去3年間における地場産物の利用割合の変化は表6の通りになっており、最も多いのは37市が回答した「変わらない」であり、これは全体の46%を占めている。他に、「増えた」と回答したのは29市であり、全体の36%を占めている。「減った」と回答したのは8市であり、全体の10%を占めている。

##### 4) 学校給食に地場産物を取り入れる際の課題

学校給食に地場産物を取り入れる際の大きな課題は、「安定的な供給量の確保」、「価格」、「品質」、「流通」の4項目であることが分かった。

表3 地場産物の利用割合の把握状況 (n=83)

把握	回答市数	回答率
把握している	68	82%
把握していない	10	12%
その他	5	6%
合計	83	100%

表4 地場産物の利用割合を上げるための取り組みの有無 (n=78)

取組の有無	回答市数	回答率
取り組んでいる	63	81%
取り組んでいない	5	6%
その他	10	13%
合計	78	100%

表5 地場産物の利用割合を上げるための具体的な取り組み内容(複数回答可, n=63)

具体的な取り組み内容	回答市数	回答率
学校関係者と生産者との話し合いの場を設けている	38	60%
地場産物を安定的に供給する体制を整えている	18	29%
学校給食のニーズに応えた地場産物を提供している	17	27%
その他	26	41%

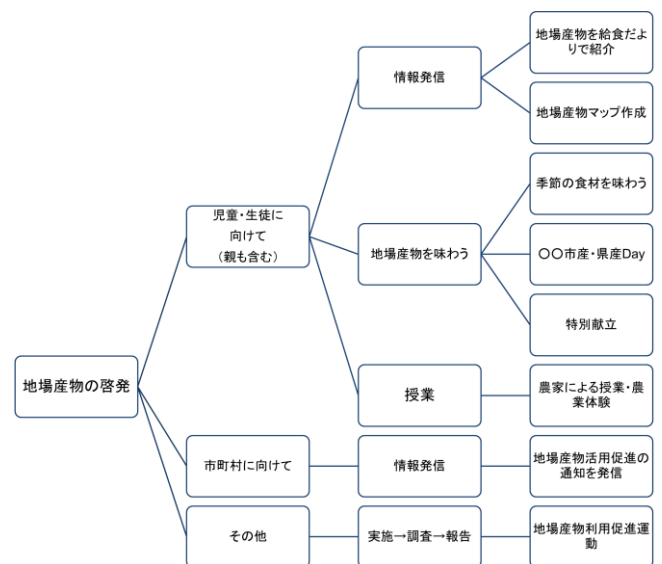


図1 地場産物の啓発

表6 地場産物の利用割合の変化(過去3年間)

利用割合の変化(過去3年間)	回答市数	回答率
増えた	29	36%
減った	8	10%
変わらない	37	46%
その他	7	9%
合計	81	100%

(2) 学校給食における地場産物利用の促進方法の提案(目的2)

##### 1) 改善可能性と実施可能性による改善策の有効性

各課題について「改善可能性」が3.5点以上かつ、「実施可能性」が3.5点以上のものを有効な改善策

の候補とする。各課題の改善策が上記の条件に当てはまったものを表7に示す。なお、「改善可能性」については、5段階評価（「全く改善できない」を1点、「あまり改善できない」を2点、「どちらともいえない」を3点、「やや改善できる」を4点、「大いに改善できる」を5点）し、平均得点を算出した。「実施可能性」については、5段階評価（「実施できていない」を1点、「実施できるかわからない」を2点、「時間はかかるが実施できる」を3点、「すぐに実施できる」を4点、「すでに実施している」を5点）し、平均得点を算出した。

## 2) 「安定的な供給量の確保」に対する有効な改善策の候補

背景「提供数が多い」に有効な改善策の候補は、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」である。

背景「生産者の確保が難しい」に有効な改善策の候補は、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」の1個である。

背景「特産品がない」に有効な改善策の候補は、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」である。

背景「収穫時期と使用時期が乖離している」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」である。

背景「農地減少」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等について反省

をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」、「学校給食に地場産物を使用した際、子供達の様子や感想等を業者・生産者へ発信する」である。

背景「農地の活性化が必要」な背景に有効な改善策の候補は、「前年の取り組み等についての反省をする」、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」、「学校給食に地場産物を利用した際、子供達の様子や感想等を業者・生産者へ発信する」である。

背景「生産者の情報不足」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」、「学校・農家・教育委員会と連携をとる」である。

背景「手間がかかる」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」である。

背景「気候等に供給量が左右される」に有効な改善策の候補は、「JAとの連携」である。

## 3) 「品質」に対する有効な改善策の候補

背景「統一した品質や形状の地場産食材の数量確保」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」であ

表7 各課題に対する改善策の有効性

課題	背景	改善策	栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする	前年の納入や取り組み等についての反省をする	納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する	市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する	学校・農家・教育委員会と連携をとる	JAとの連携	学校給食に地場産物を使用した際、子供達の様子や感想等を業者・生産者へ発信する
安定的な供給量の確保	提供数が多い	回答数(市)	20	20	20	18	16	17	15
		改善可能性	3.4	3.5	3.6	3.3	3.4	3.2	3.3
	生産者の確保が難しい	回答数(市)	28	31	33	10	8	8	8
		改善可能性	2.8	3.1	3.3	3.6	3.0	3.4	3.1
	特産品がないため	回答数(市)	2	2	2	2	2	2	2
		改善可能性	2.5	3.0	3.5	2.0	2.0	3.0	3.0
	収穫時期と使用時期が乖離しているため	回答数(市)	4	4	4	4	4	4	4
		改善可能性	3.8	3.0	3.8	3.0	3.0	2.8	2.0
	農地減少のため	回答数(市)	1	1	1	1	1	3.8	3.5
		改善可能性	4.0	5.0	5.0	3.0			5.0
	農地の活性化が必要	回答数(市)	1	1	1	1	1	1	1
		改善可能性	2.0	4.0	2.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	生産者の情報不足	回答数(市)	1	1	1	1	1	1	1
		改善可能性	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	手間がかかる	回答数(市)	1	1	1	1	1	1	1
		改善可能性	5.0	4.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0
気候等に供給量が左右される	回答数(市)	1	1	1	1	1	1	1	
	改善可能性	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	4.0	3.0	
品質	統一した品目や形状の地場産食材の数量確保	回答数(市)	6	6	6	5			
		改善可能性	3.8	3.7	3.8	3.0			
	地場産物にこだわりすぎて、質の悪いものを出すのは避けた	回答数(市)	5	5	5	4	3.8	3.5	3.8
		改善可能性	4.2	4.0	4.0	2.5			
	虫や砂などの異物が混入している	回答数(市)	4	4	4	4			
		改善可能性	3.5	3.8	2.8	2.5			
流通	回答数(市)	3	3	3	3	2	2	2	
	改善可能性	2.0	2.3	2.3	3.0	4.0	3.5	2.0	
価格	他府県産の方が安い	回答数(市)	1	1	1	1			
		改善可能性	2.0	2.0	2.0	4.0			

る。

背景「地場産にこだわりすぎて質の悪いものを出すのは避けたい」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「納入可能な食材の種類や数量、期間等を検討する」である。

背景「虫や砂などの異物が混入している」に有効な改善策の候補は、「栄養教諭や地元農家等の関係者で使用する食材の意見交換をする」、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」である。

#### 4) 「流通」に対する有効な改善策の候補

背景「地場産物を学校まで届ける納入ルート（配送車、人）の確保」に有効な改善策の候補は、「学校・農家・教育委員会と連携をとる」、「JA との連携」のである。

#### 5) 「価格」に対する有効な改善策の候補

背景「他府県産の方が安い」に有効な改善策の候補は、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」である。

## 5. 結論

### (1) 学校給食における地場産物利用の実態を把握（目的1）

ほとんどの市で地場産物の利用割合を把握しており、地域によっては利用割合の数値に大きな差が見られた。

利用割合を上げるための取り組みは、ほとんどの市で行われており、「話し合いの場を設けている」市が最も多い。また、回答件数が回答市数を大きく上回ったことより、複数の取り組みを組み合わせで行っていることが分かった。利用割合を上げるための取り組みについては、大きく需要面と供給面2方向からの取り組みに分類できる。

過去3年間における地場産物の利用割合の変化は「変わらない」市が最も多く、大きな変化は少ない。

学校給食に地場産物を取り入れる際の大きな課題は、「安定的な供給量の確保」、「価格」、「品質」、「流通」である。

### (2) 学校給食における地場産物の利用の促進方法の提案（目的2）

有効な改善策の候補は7個である。その中で、回答数が2件以上かつ、改善可能性・実施可能性の標準偏差の平均値がどちらも1.25未満のものを「有効な改善策」とし、改善可能性・実施可能性の標準偏差の平均値がどちらか一方でも1.25以上のものを「やや有効な改善策A」とする。また、回答数が1件のものは「やや有効な改善策B」とする。（「有効な改善策」>「やや有効な改善策A」>「やや有効

な改善策B」)

課題「安定的な供給量の確保」に有効な改善策は、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」、「学校給食に地場産物を使用した際、子供達の様子や感想等を業者・生産者等へ発信する」である。

課題「品質」に有効な改善策は、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「市でなるべく、市産→県産→国産の順で食材を使用しよう」と意識する」である。

課題「流通」に有効な改善策は、「前年の納入や取り組み等についての反省をする」、「学校給食に地場産物を使用した際、子供達の様子や感想等を業者・生産者へ発信する」である。

課題「価格」に有効な改善策は、ない。

### (3) 全体の考察

本研究により、学校給食における地場産物の利用割合の実態を把握できた。また、利用割合を向上させるために有効な改善策は、課題「安定的な供給量の確保」については「話し合いの場を設ける」、「意識」、「情報発信」が、課題「品質」については「話し合いの場を設ける」、「意識」が、課題「流通」については「話し合い」、「情報発信」が重要であることが分かった。

### (4) 今後の課題

本研究を取り組むにあたり、教育委員会側の学校給食における地場産物利用の実態について明らかにすることができ、学校給食における地場産物利用の課題点とその課題に対する改善策を把握し、改善策の有効性を提示するまでに至った。しかしながら、市を給食方式（調理場方式・献立方式・食材の購入方法・給食提供人数等）ごとのグループに分け、グループごとの課題や改善策を明らかにするには至らなかった。

## 6. 参考文献

- 1) 中村修・秋永優子・田中理恵・辻林英高・川口進：学校給食の地場産自給率に関する研究、長崎大学総合環境研究 6(1), pp89-112(2003)
- 2) 株式会社矢野研究所：給食市場に関する調査を実施（2016年）～約4兆5500億円の給食市場、高齢者向けと乳幼児向けが市場を牽引～  
<<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1558.pdf>>, 2016-12-05
- 3) 第3次食育推進基本計画  
<<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000129496.pdf>>, 2016-12-07
- 4) 内藤重之：学校給食における食材調達と地場産物の利用拡大方策、農業および園芸, 85(2), p.225-234(2010)